

平成18年度収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	【 6,195 】	【 8,630 】	【 △ 2,435 】	
基本財産利息収入	(6,195)	(8,630)	(△ 2,435)	
②会費収入	【 15,000 】	【 15,000 】	【 0 】	
賛助会員会費収入	(15,000)	(15,000)	(0)	
③事業収入	【 1,541,413 】	【 1,558,779 】	【 △ 17,366 】	
(1)排出放射性物質影響調査受託収入	(1,450,000)	(1,443,000)	(7,000)	
(2)原子力と環境のかかわりに関する 知識の普及活動受託収入	(91,413)	(115,779)	(△ 24,366)	
④補助金等収入	【 2,227,000 】	【 2,247,000 】	【 △ 20,000 】	
地方公共団体補助金収入	(2,227,000)	(2,247,000)	(△ 20,000)	
⑤寄付金収入	【 2,000 】	【 2,000 】	【 0 】	
寄付金収入	(2,000)	(2,000)	(0)	
⑥雑収入	【 19,889 】	【 18,973 】	【 916 】	
(1)受取利息収入	(60)	(60)	(0)	
(2)雑収入	(19,829)	(18,913)	(916)	
事業活動収入計	3,811,497	3,850,382	△ 38,885	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	【 3,037,185 】	【 3,173,214 】	【 △ 136,029 】	
(1)調査研究費支出	(1,334,330)	(1,349,800)	(△ 15,470)	
・調査研究費支出	560,905	579,771	△ 18,866	
・人件費支出	773,425	770,029	3,396	
(2)設備運転管理費支出	(1,702,855)	(1,823,414)	(△ 120,559)	
②管理費支出	【 213,513 】	【 205,619 】	【 7,894 】	
(1)人件費支出	(31,200)	(26,223)	(4,977)	
(2)管理費支出	(182,313)	(179,396)	(2,917)	
事業活動支出計	3,250,698	3,378,833	△ 128,135	
事業活動収支差額	560,799	471,549	89,250	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動支出				
①特定預金支出	【 45,195 】	【 57,038 】	【 △ 11,843 】	
(1)退職給付引当預金支出	(39,000)	(48,408)	(△ 9,408)	
(2)基本財産利息収入引当 預金支出	(6,195)	(8,630)	(△ 2,435)	
②固定資産取得支出	【 515,852 】	【 414,528 】	【 101,324 】	
(1)建物建設支出	(397,900)	(250,000)	(147,900)	
(2)構築物建設支出	(0)	(39,000)	(△ 39,000)	
(3)什器備品購入支出	(117,952)	(125,528)	(△ 7,576)	
③敷金・保証金支出	【 70 】	【 140 】	【 △ 70 】	
(1)敷金支出	(70)	(140)	(△ 70)	
投資活動支出計	561,117	471,706	89,411	
投資活動収支差額	△ 561,117	△ 471,706	△ 89,411	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	【 2,000,000 】	【 2,000,000 】	【 0 】	
(1)短期借入金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
財務活動収入計	2,000,000	2,000,000	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	【 2,000,000 】	【 2,000,000 】	【 0 】	
(1)短期借入金返済支出	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
財務活動支出計	2,000,000	2,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	【 682 】	【 343 】	【 339 】	
当期収支差額	△ 1,000	△ 500	△ 500	
前期繰越収支差額	1,000	500	500	
次期繰越収支差額	0	0	0	

- (注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導管理等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。
3. 借入限度額 3,000,000千円
4. 債務負担額 0円